

令和2年5月補正予算

記者発表資料

[令和2年度5号補正]



令和2年5月12日

財務部財政課

令和2年度 会計別予算総括（令和2年5月補正後）

（単位：千円）

会計別	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	前年度 同期比 %
一般会計	146,412,643	2,170,436	148,583,079	18.6
特別会計	78,107,167	6,989	78,114,156	△ 1.3
国民健康保険事業	27,113,433	6,989	27,120,422	△ 3.8
企業会計	22,665,727		22,665,727	4.8
合計	247,185,537	2,177,425	249,362,962	10.3

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市内経済や市民生活への対応として、「経営及び雇用の維持・継続への支援」及び「感染拡大防止と生活の安定」を基本方針とし、国、県の施策とあわせ、切れ目のない対策を段階に応じて適切に展開することとしています。

今回の補正予算は、その第2段階（安定化支援段階）の第2弾として、国の経済対策（補正予算）としての新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とともに、市経済への影響の大きさに鑑み、財政調整基金を取り崩して本市独自の大規模な支援施策などを実施することとし、一般会計において、農業者・漁業者・中小企業者に対する経営持続給付金の支給や、感染症対策を実施している飲食店の応援事業、テイクアウト促進支援、市民・県民宿泊キャンペーン、寄附金を活用した新型コロナウイルス感染症医療従事者支援などの各事業を行うとともに、感染拡大防止策や感染症対策における相談体制強化に係る経費など、合計で21億7,044万円を計上いたしております。

特別会計においては、国民健康保険事業において、新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者等に対する傷病手当金の支給を行うための必要経費699万円を計上し、全会計合わせて21億7,743万円を計上いたしております。

◎令和2年5月補正予算の概要

1. 一般会計

2,170,436

千円

No.	区分	事業名	予算額	国庫支出金					事業内容	担当課
				国庫支出金	地方創生臨時交付金(国庫)	県支出金	その他	一般財源		
新型コロナウイルス感染症対策によるもの			計						2,170,436	
【安定化支援段階/第2段階】 国の経済対策(補正予算)を積極的に活用する大規模な支援施策			計	2,170,436	99,757	895,145	22,296	11,000	1,142,238	
1	経営及び雇用の維持・継続への支援	特定経営基盤維持事業費	9,000		624	7,500		876	国境離島において、令和元年度までに雇用機会拡充事業を活用して新たな雇用を創出した事業者の売上減少に対して、固定費など経営基盤の維持に必要な経費を支援するもの ・事業者数 6事業者(個人事業者) (1事業者あたり補助額上限1,500千円)	企画部 宇久行政センター産業建設課
2	経営及び雇用の維持・継続への支援	農業者経営持続給付金	12,818		5,329			7,489	農業経営に影響を強く受けている農業者に対し、給付金を支給するもの 【花き類】 ・事業者数 52事業者 ・給付金額 10,400千円(1事業者あたり200千円) 【和牛肥育】 ・事業者数 11事業者 ・給付金額 2,200千円(1事業者あたり200千円) 【事務経費】 218千円	農林水産部 農業畜産課
3	経営及び雇用の維持・継続への支援	漁業者経営持続給付金	120,725		50,186			70,539	漁業経営に影響を強く受けている漁業者に対し、給付金を支給するもの 【漁業者】 ・事業者数 600事業者 ・給付金額 120,000千円(1事業者あたり200千円) 【漁協交付事務費】 600千円(1事業者あたり1千円) 【事務経費】 125千円	農林水産部 水産課
4	経営及び雇用の維持・継続への支援	緊急経済対策事業一般管理費	9,884		4,109			5,775	セーフティネット認定業務及び金融相談窓口対応のための体制整備等に要する経費	観光商工部 商工労働課
5	経営及び雇用の維持・継続への支援	医療従事者支援事業費	11,000				11,000	0	医療機関において、感染症医療に従事している方への支援として、食事の提供を行うもの ・医療従事者 10,200食(5病院)	観光商工部 商工労働課
6	経営及び雇用の維持・継続への支援	飲食店来店応援事業費	99,801		41,488			58,313	飲食店への来店を応援するため、クーポン券を配布(店舗へのクーポン配布方式)することにより、売上減少に対する支援を行うもの ・店舗数 900店舗 90,000千円 ・事務経費 9,801千円	観光商工部 商工労働課
7	経営及び雇用の維持・継続への支援	テイクアウト促進支援事業費	2,833		1,178			1,655	事業者が作成するテイクアウト店舗を特集したフリーペーパーの作成費用を支援(広告掲載)することにより、飲食店のテイクアウト利用を促進するもの ・掲載店舗数 100店舗程度	観光商工部 商工労働課

No.	区分	事業名	予算額	支出金					一般財源	事業内容	担当課
				国庫支出金	地方創生臨時交付金(国庫)	県支出金	その他				
8	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者経営持続給付金	1,632,809		678,765				954,044	経済活動縮小の影響で経営が悪化した中小企業者に対し、給付金を支給するもの 【中小企業者】 ・事業者数 8,113事業者 ・給付金額 1,622,600千円 (1事業者あたり200千円) 【事務経費】 10,209千円	観光商工部 商工労働課
9	経営及び雇用の維持・継続への支援	市民・県民宿泊キャンペーン事業費	50,000		20,785				29,215	宿泊者数が激減し、宿泊施設をはじめ地域経済にも深刻な影響を及ぼしているため、市民をはじめとする長崎県民を対象とした宿泊キャンペーンを実施することで需要回復を図るもの (宿泊対象期間 令和2年6月1日～7月31日) 【宿泊施設利用助成金(個人向け)】 ・宿泊料金 1人あたり半額助成(上限5千円) 【受注型企画旅行助成金(団体向け)】 ・宿泊料金 1人あたり半額助成(上限5千円) ・その他パッケージ料金 1人あたり半額助成(上限3千円)	観光商工部 観光課
10	感染拡大防止と生活の安定	住居確保給付金支給事業費	9,920	7,440	1,031				1,449	就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している又は喪失する恐れのある方に対し、住宅費を支給するもの ・支給見込件数 延べ310件	保健福祉部 生活福祉課
11	感染拡大防止と生活の安定	障がい福祉サービス等衛生管理体制確保支援事業費	7,800	5,200	1,081				1,519	障がい者支援施設等へ配付する感染拡大防止のための消耗品の購入 ・障がい福祉サービス事業所等 384か所	保健福祉部 障がい福祉課
12	感染拡大防止と生活の安定	国民健康保険事業特別会計繰出金	100		42				58	傷病手当金支給業務に係る事務経費に対する一般会計からの繰出金	保健福祉部 医療保険課
13	感染拡大防止と生活の安定	地域子育て支援センター事業費	1,311	1,311					0	感染拡大を防止するための備品等の購入に対する補助 ・地域子育て支援センター 4か所 (1か所あたり補助上限額500千円と令和元年度補助額との差額)	子ども未来部 子ども支援課
14	感染拡大防止と生活の安定	病児保育事業費	1,822	1,822					0	感染拡大を防止するための備品等の購入に対する補助 ・病児保育室 5か所 (1か所あたり補助上限額500千円と令和元年度補助額との差額)	子ども未来部 子ども支援課
15	感染拡大防止と生活の安定	保育環境改善事業費	22,839	22,097	308				434	感染拡大を防止するための備品等の購入に対する補助 ・児童福祉施設等 68か所 22,097千円 (1か所あたり補助上限額500千円と令和元年度補助額との差額) ・事務経費 742千円	子ども未来部 子ども支援課
16	感染拡大防止と生活の安定	ファミリーサポートセンター事業費	750	480	57	134			79	感染拡大を防止するための備品等の購入、学校の臨時休業等に係る運営委託料 ・備品等の購入 346千円 (補助上限額500千円と令和元年度補助額との差額) ・学校の臨時休業等に係る運営委託料 404千円 (6,400円×3人×21日)	子ども未来部 子ども育成課
17	感染拡大防止と生活の安定	地域型保育事業費	709	709					0	感染拡大を防止するための備品等の購入に対する補助 ・地域型保育事業所 2か所 (補助上限額500千円と令和元年度補助額との差額)	子ども未来部 子ども育成課

No.	区分	事業名	予算額	支出金					一般財源	事業内容	担当課
				国庫支出金	地方創生臨時交付金(国庫)	県支出金	その他				
18	感染拡大防止と生活の安定	児童クラブ事業費	62,919	35,571	6,229	12,364		8,755	学校の臨時休業等に係る運営委託料、感染拡大を防止するための備品等の購入や通所自粛要請による利用料の日割り計算に対する補助 放課後児童クラブ 73か所 ・学校の臨時休業等に係る運営委託料 21,168千円 ・備品等の購入に対する補助 23,207千円 (補助上限額500千円と令和元年度補助額との差額) ・利用料の日割り計算に対する補助 15,927千円 (見込人数 2,212人) ・事務経費 2,617千円	子ども未来部 子ども育成課	
19	感染拡大防止と生活の安定	児童福祉行政一般管理事業費	600		249			351	感染拡大防止業務に係る事務経費	子ども未来部 子ども支援課	
20	感染拡大防止と生活の安定	公立保育所管理運営事業費	513	513				0	感染拡大を防止するための消耗品の購入 ・公立保育所 3か所 (1か所あたり補助上限額500千円と令和元年度補助額との差額)	子ども未来部 子ども育成課	
21	感染拡大防止と生活の安定	新型コロナウイルス感染症対策事業費	81,056	13,855	67,201			0	感染症対策における体制整備等に要する経費 ・特別対策室の運営に係る経費 51,857千円 ・地域外来・検査センターに係る経費 5,361千円 ・検査、医療に係る経費 23,838千円	保健福祉部 新型コロナウイルス感染症特別対策室	
22	感染拡大防止と生活の安定	新型コロナウイルス感染症対策事業費	1,836		1,836			0	急病診療所の感染症対策に係るもの ・防護用ガウン、フェイスシールド等購入 237千円 ・事務経費 1,599千円	保健福祉部 急病診療所	
23	感染拡大防止と生活の安定	遠隔・オンライン学習環境整備事業費	2,888		1,201			1,687	遠隔・オンライン学習を行うための通信環境整備及びシステム導入	保健福祉部 看護専門学校	
24	感染拡大防止と生活の安定	妊娠・出産包括支援事業費	5,000	5,000				0	産後ケア事業を行う施設へ配付する感染拡大防止のための消耗品の購入 ・産婦人科医院等 10か所 (1か所あたり補助上限額 500千円)	子ども未来部 子ども保健課	
25	感染拡大防止と生活の安定	新型コロナウイルス感染症対策事業費	20,517	5,759	13,446	1,312		0	試験検査課におけるPCR検査など感染症対策に係るもの ・検査に係る経費(試薬や防護服、器材等) 20,302千円 ・事務経費 215千円	保健福祉部 試験検査課	
26	感染拡大防止と生活の安定	公立幼稚園管理運営事業費	986			986		0	感染拡大を防止するための備品等の購入 ・公立幼稚園 2か所 (1か所あたり補助上限額500千円と令和元年度補助額との差額)	子ども未来部 子ども育成課	

◎令和2年5月補正予算の概要

2. 特別会計

6,989

千円

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	6,989					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
		国民健康保険事業	6,989	0	6,889	0	100	0		
1	感染拡大防止と生活の安定	一般管理事業費(給付)	100				100	0	傷病手当金支給業務に係る事務経費	保健福祉部 医療保険課
2	感染拡大防止と生活の安定	傷病手当金	6,889		6,889			0	新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者等に対する傷病手当金の支給を行うもの ・支給見込件数 172件	保健福祉部 医療保険課

【債務負担行為の追加】

(単位:千円)

1. 一般会計

○若者移住定住応援事業に係る奨学金返還金の支援期間を1年延長するもの

No.	事 項	期 間	限 度 額	担 当 課
1	若者移住定住応援事業 (奨学金返還金支援) (平成28年4月～令和7年12月)	令和8年度	218	企画部 地域政策課
2	若者移住定住応援事業 (奨学金返還金支援) (平成29年度)	令和9年度	1,031	企画部 地域政策課
3	若者移住定住応援事業 (奨学金返還金支援) (平成30年度)	令和10年度	1,919	企画部 地域政策課
4	若者移住定住応援事業 (奨学金返還金支援) (令和元年度)	令和11年度	2,242	企画部 地域政策課

【債務負担行為の変更】

(単位:千円)

1. 一般会計

○若者移住定住応援事業に係る奨学金返還金の支援期間を1年延長するもの

No.	事 項	期 間	限 度 額	担 当 課
1	若者移住定住応援事業 (奨学金返還金支援) (令和2年度)	補正前 令和3年度から 令和11年度まで	28,125	企画部 地域政策課
		補正後 令和3年度から 令和12年度まで		

◎市債現在高（令和2年5月補正後）

（単位：千円）

会計	令和元年度末 現在高見込	令和2年度中 発行額	令和2年度中 償還額	令和2年度末 現在高見込	市民1人あたり の額（円）
一般会計	103,970,257	7,632,100	9,812,092	101,790,265	411,946
特別会計	20,171,382	1,177,200	2,109,855	19,238,727	77,858
住 宅	8,468,412	839,200	647,021	8,660,591	35,049
卸 売 市 場	1,698,829		442,722	1,256,107	5,083
集 落 排 水	195,278		19,183	176,095	713
工 業 団 地	1,651,758		13,673	1,638,085	6,629
港 湾 整 備	1,196,182		131,186	1,064,996	4,310
臨 海 土 地 造 成	462,600		133,202	329,398	1,333
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	138,458			138,458	560
病院資金貸付事業	6,359,865	338,000	722,868	5,974,997	24,181
合 計	124,141,639	8,809,300	11,921,947	121,028,992	489,804

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口 247,096 人
令和2年度中発行額には、前年度からの繰越額を含む場合がある。
表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

◎基金現在高（令和2年5月補正後）

（単位：千円）

基金名	令和元年度末 現在高見込	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高見込
		積立	繰入	
減 債 基 金	3,988,063	77,658	2,178,560	1,887,161
財 政 調 整 基 金	5,555,523	407,396	2,894,785	3,068,134
災 害 補 て ん 基 金	475,740	10,762	0	486,502
奨 学 基 金	435,225	31,499	27,600	439,124
交 通 安 全 基 金	1,867	2	0	1,869
福 祉 基 金	730,429	2,581	18,195	714,815
教 育 文 化 振 興 基 金	226,725	1,825	13,516	215,034
ふ る さ と 創 生 基 金	123,223	120	21,509	101,834
交 通 遺 児 救 済 基 金	55,554	258	1,567	54,245
合 併 市 町 村 振 興 基 金	1,885,199	1,881	86,029	1,801,051
市 民 公 益 活 動 団 体 自 立 化 支 援 基 金	30,436	50	500	29,986
子 ど も 未 来 基 金	313,711	869	30,213	284,367
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	408,198	365	179,306	229,257
施 設 整 備 基 金	4,920,181	17,233	597,301	4,340,113
暴 力 追 放 推 進 基 金	20,225	21	0	20,246
ふ る さ と 佐 世 保 元 気 基 金	2,042,915	1,297,035	964,093	2,375,857
学 校 施 設 整 備 基 金	10,094	11	0	10,105
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	18,000	9,848	0	27,848
小 計	21,241,308	1,859,414	7,013,174	16,087,548
住 宅 基 金	854,022	14,288	0	868,310
佐 世 保 市 等 地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	196,914	221	55	197,080
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,731,291	1,829	107,999	1,625,121
土 地 開 発 基 金	1,383,725	1,327	0	1,385,052
競 輪 事 業 基 金	705,849	706	1	706,554
佐 世 保 市 地 方 卸 売 市 場 移 転 整 備 基 金	230,572	216	30,000	200,788
佐 世 保 市 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	1,592,915	1,632	115,173	1,479,374
競 輪 施 設 整 備 基 金	2,798,590	228,705	114,198	2,913,097
合 計	30,735,186	2,108,338	7,380,600	25,462,924

※表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。